

公益財団法人 J R 西日本あんしん社会財団
平成 21 年度 事業報告
(平成 22 年 1 月 6 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

当財団は、平成 21 年 7 月 3 日に公益認定申請を行っていたが、平成 22 年 1 月 6 日、内閣総理大臣より公益認定を受け、公益財団法人となった。この関係で、平成 22 年 1 月 6 日から平成 22 年 3 月 31 日までが公益財団法人としての事業年度となったことから、当該期間に関して事業報告と決算を行う。

I 事業概要

平成 21 年度事業計画に基づき、財団の設立趣旨を踏まえ、心身のケア及び地域社会の安全構築といった視点から公募により助成を行うとともに、事故、災害時における市民による初期対応、初期救護の重要性を啓発するセミナーへの支援助成を行ったほか、安全社会の構築に向けた普及啓発活動を行った。

1 地域社会の安全構築に関する事業

(1) 活動助成

事故、災害時における一般市民による迅速な救助や応急手当（ファーストエイド）の重要性を普及啓発し、市民の安全意識の向上を図ることを目的とする、尼崎市防火協会主催の「災害対策・救命セミナー」に対し支援助成を行った。

平成 22 年 1 月 20 日に尼崎市において開催されたセミナーには、市民や尼崎市内の事業所の方々など約 300 名が参加した。

(2) 研究助成

平成 20 年 4 月に西日本旅客鉄道(株)の寄付により開設された、社会基盤設備の安全性向上に関わる研究を行う京都大学「社会基盤安全工学講座」に対し平成 22 年度分の寄付助成を行った。

- 〈研究テーマ〉・モニタリングによるリスク評価と新しい安全性評価指標の構築
・実務に適合した合理的な設計手法、維持管理手法の構築に関する研究

(3) 普及啓発活動

市民生活を支える公共交通機関である鉄道を素材として、地域社会における安全構築の重要性を普及啓発することを目的とする「安全セミナー」を当財団の主催により開催した。

〈実施概要〉

- テーマ 安全社会の構築に向けて
- 日 時 平成 22 年 3 月 5 日（金）13 時～16 時
- 会 場 ホテル「ホップイン」アミニング
- 内 容 ①主催者挨拶（佐々木隆之 当財団理事長）
②講演
 - ・「安全・安心な交通運輸をめざして」（安部誠治 関西大学商学部教授）
 - ・「鉄道インフラの安全技術」（小山幸則 京都大学大学院工学研究科教授）
 - ・「ヒューマンエラーを少しでも減らすために」（白取健治 西日本旅客鉄道(株)常務執行役員・安全研究所長）
- 参加者 一般市民や行政関係者、運輸事業者の方々など約 350 名

2 公募助成事業

当財団の目的や設立趣旨をふまえ、①心身のケア及び②地域社会の安全構築に関わる活動・研究、③命の大切さを啓発する活動等、地域社会の安全構築及び事故、災害が起こっ

た際の備えやその後のケアといった視点から「安全で安心できる社会づくり」に寄与する活動や研究に対し、公募により助成を行った。

応募案件について、事業審査評価委員会において、本公募助成の趣旨に合致することを最も基本的かつ重要な判断基準として、重点対象とした「公共交通機関における事故又は自然災害」との関連性や社会的必要性、計画性、経費の合理性のほか、助成先の分野のバランス等にも十分配慮しながら厳正なる審査・選考を行い、平成22年2月25日開催の理事会において助成先等を決定した。

	応募件数	助成件数	助成金額
活動助成	64件	17件	1,343万円
研究助成	49件	8件	1,412万円
合計	113件	25件	2,755万円

これを受け、平成22年3月29日、「2009年度 公募助成贈呈式」を開催し、活動助成と研究助成の対象団体や研究者の方々に理事長より贈呈書をお渡しした。

II 財団運営に関わる事項

1 公益認定

当財団は、その活動を通じて「安全で安心できる社会」の実現に寄与するという社会的使命を全うしていくため、平成21年7月3日に公益認定申請を行い、内閣府公益認定等委員会での審議を経て、平成22年1月6日、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第4条に基づき内閣総理大臣より公益認定を受け、公益財団法人となった。これに伴い、変更登記の他、税務、雇用関連の各種届出等の手続きを行った。

2 機関運営（理事会、事業審査評価委員会の開催）

(1) 理事会

期中に1回開催し、公益財団法人となったことに伴う平成21年度事業計画及び収支予算、平成21年度募集公募助成先、平成22年度事業計画及び収支予算などについて承認した。

(2) 事業審査評価委員会

期中に1回開催し、平成22年度事業計画及び収支予算の検討、平成21年度募集公募助成先の審査、平成22年度あしなが育英会、関西いのちの電話及び神戸いのちの電話への助成審査等を行った。

3 その他

財団事業実施に際しての財団のホームページへの掲載、プレス発表、JR西日本主要駅へのポスター・パンフレット掲出等を積極的に行うとともに、財団の活動内容を紹介した冊子「JR西日本財団NEWS」を作成・配布するなど、財団及び財団事業の認知度向上のための広報活動に努めた。また、ホームページに、事業・財務資料を開示した。